



令和3年11月11日

各位

会社名 株式会社アプリックス
代表者名 代表取締役社長 根本 忍
(コード：3727、東証マザーズ)
問合せ先 常務取締役 倉林 聡子
(TEL. 050-3786-1715)

令和3年12月期通期連結業績予想の修正及び株主優待制度の廃止 並びに特別利益の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、令和3年2月12日付「令和3年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した令和3年12月期(令和3年1月1日～令和3年12月31日)通期の連結業績予想(以下「期首予想」)の修正及び株主優待制度の廃止について決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。また当第3四半期連結累計期間において特別利益を計上いたしますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 業績予想の修正について

1. 令和3年12月期通期連結業績予想の修正(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

	売上高	営業利益
前回発表予想(A)	百万円 4,125	百万円 72
今回修正予想(B)	3,493	▲99
増減額(B)－(A)	▲632	▲171
増減率(%)	▲15.3	—
(ご参考)前期実績 令和2年12月期)	3,384	54

2. 修正の理由

テクノロジー事業においては、同事業の主要ビジネスである受託開発案件について、当第3四半期において顧客の予算削減に伴い期首予想時で見込んでいた案件のうちの数件が顧客の事情により中止・延期となったこと、また、新たに当期より注力を開始したクラウド開発やIoTシステム開発等の事業が当初の見込み計画より進捗が鈍化したことを主な理由として、期首予想を下回る結果となりました。

また、ソリューション事業においては、新たな収益の柱とするべく本年4月より提供を開始した当社子会社のスマートモバイルコミュニケーションズ(以下「SMC」)の通信機能付きAIドライブレコーダー「AORINO」(以下「AORINO」)について、期首予想時においては8億6千万円の売上を見込んでおりましたが、当初の予定と比較して販売・営業体制等の立ち上がりが遅れたこと、一般消費者を主な拡販対象とする当初の営業戦略では期待した効果が得られず、当第3四半期末時点において売上高は0百万円という結果となったこと、また拡販のため広告宣伝費用や販売促進費を投入したものの、結果として投入した広告宣伝費用や販売促進費以上の収益が得られなかったこと等を主な要因として、こちらも期首予想を下回る見込みとなりました。

以上のことから、連結売上高及び連結営業利益いずれも期首予想から減少となる見込みとなりました。

セグメントごとの業績予想に関する状況は以下のとおりです。

<売上高（セグメント別）>

	テクノロジー事業	ソリューション事業
当初予想 (A)	百万円 643	百万円 3,481
修正予想 (B)	526	2,971
増減額 (B) - (A)	▲117	▲510
増減率 (%)	▲18.2	▲14.6

<営業利益（セグメント別）>

	テクノロジー事業	ソリューション事業
当初予想 (A)	百万円 197	百万円 94
修正予想 (B)	95	6
増減額 (B) - (A)	▲102	▲88
増減率 (%)	—	—

なお、管理部門における費用等、全社的に発生する費用として200百万円（当初見込み額220百万円）の発生を見込んでおります。その結果、当期連結営業利益については上記で記載したとおり99百万円のマイナスとなる見込みです。

<参考：SMC 業績予想数値>

	売上高	営業利益
当初予想 (A)	百万円 3,296	百万円 162
修正予想 (B)	2,856	86
増減額 (B) - (A)	▲439	▲75
増減率 (%)	—	—

(注) 上記の各修正予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって上記の各数値と異なる結果となる可能性があります。

II. 株主優待制度の廃止について

1. 株主優待制度廃止の理由

当社は、当社についてのご理解を深めていただくこと、またより多くの皆様に対して中長期的に当社株式を保有いただくことを目的として、平成30年12月期より株主優待制度を実施してまいりました。

しかしながら、当社の業績については、令和元年12月期まで8期連続となる営業損失の計上が続いたこと、前連結会計年度である令和2年12月期では営業損益を始めとして各損益すべてにおいて黒字化を達成したものの、当連結会計年度においては、当第3四半期末時点において連結営業損失を104百万計上するとともに、上記「I 業績予想の修正について」で記載したとおり当期連結業績について、連結売上高及び連結営業利益いずれも期初予想値から下回る見込みとなっております。

このような状況を鑑み、慎重に検討を重ねた結果、当社グループの重要指標である営業利益を増加させること、またその結果として事業価値、企業価値及び株主価値についても増加させることが経営上の重要課題と判断したことから、誠に遺憾ながら株主優待制度を廃止し、年間約8百万円程発生していた株主優待関連費用を削減することを決定しました。

株主の皆さまにおかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 株主優待制度廃止の内容及び廃止時期

(1) 廃止する当社株主優待制度の内容

保有年数	優待内容	対象株主様
3年未満	JCBギフトカード500円分	毎年12月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された当社株式300株(3単元)以上保有の株主様
3年以上5年未満	JCBギフトカード1,000円分	
5年以上	JCBギフトカード2,000円分	

(2) 廃止時期

令和2年12月31日時点の当社株主名簿に記載された当社株式300株(3単元)以上保有の株主の皆様を対象とした株主優待品の贈呈(令和3年3月実施)をもちまして廃止いたします。

III. 特別利益の計上(連結)

1. 新株予約権戻入益の計上

平成28年10月1日を割当日として、当社及び当社子会社の役職員に対しストック・オプションとして発行した第S-2回新株予約権(平成28年8月10日付「ストック・オプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」参照)について、令和3年8月10日を以て権利行使期間が終了し、当該新株予約権の行使未了分が消滅したことに伴い、新株予約権戻入益として15,368千円を特別利益に計上いたしました。

以上